

## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス  
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,117	12.4	2,435	10.1	2,529	5.8	1,786	9.9	1,779	10.0	2,065	6.9
2023年3月期	26,804	2.5	2,212	△10.9	2,391	△8.9	1,625	△8.1	1,618	△8.2	1,932	△5.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	69.76	—	7.1	6.7	8.1
2023年3月期	63.43	—	6.8	6.6	8.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 89百万円 2023年3月期 96百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,584	25,583	25,535	66.2	1,001.02
2023年3月期	36,918	24,436	24,395	66.1	956.34

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,325	△1,713	△1,750	9,452
2023年3月期	3,600	△6,478	△1,762	7,574

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	918	56.8	3.8
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	918	51.6	3.7
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		50.1	

(注) 2025年3月期(予想)の第2四半期末及び期末配当金には、それぞれ特別配当8円00銭(年間16円00銭)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	18,300	3.3	2,900	△4.3	4,200	37.3	2,850	37.2	2,850	37.4	111.72
通期	31,000	2.9	2,500	2.7	3,900	54.2	2,650	48.4	2,650	48.9	103.88

（注）本日（2024年5月13日）付公表の「（開示事項の経過）持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び関係会社株式売却益計上等に関するお知らせ」に記載のとおり、持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期において持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上する予定です。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	27,716,688株	2023年3月期	27,716,688株
2024年3月期	2,207,565株	2023年3月期	2,207,521株
2024年3月期	25,509,137株	2023年3月期	25,509,198株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,891	2.9	1,633	△6.8	1,744	△23.8	1,210	△24.7
2023年3月期	25,155	2.9	1,752	△7.4	2,290	△11.8	1,606	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.42	—
2023年3月期	62.97	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	29,153	77.4	22,578	77.4	22,578	77.4	885.10	
2023年3月期	28,393	78.2	22,199	78.2	22,199	78.2	870.25	

（参考）自己資本 2024年3月期 22,578百万円 2023年3月期 22,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社では、第2四半期及び期末の決算につきまして、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料・説明動画は当社Webサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業業績は総じて改善しました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰、為替相場の円安進行、物価上昇に加え、中東情勢の悪化等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、国内の景気回復への期待等を背景に、日経平均株価が一時41,000円台まで上昇し、バブル経済崩壊後の最高値を更新しました。当連結会計年度の日経平均株価は概ね33,000円台を中心に推移し、前年同期の当該株価水準（27,000円台中心）を上回る結果となりました。

#### ② 業績の概況

##### 1) 売上の概況

当連結会計年度におきましては、2023年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことが業績に大きく寄与しました。また、当社の主力製品である株主総会招集通知は、2023年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されたこと等により印刷ページ数が減少したものの、個人株主数の増加による部数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進等により増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債の起債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、他製品による増収がこれを上回った結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比3,313百万円増（同12.4%増）の30,117百万円となりました。なお、連結売上収益は初めて30,000百万円を突破し、過去最高を更新するとともに、2023年5月11日付で公表した連結業績予想を上回る結果となりました。

##### <上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、2023年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されるとともに、前年同期に当該制度対応のため多くの上場会社が定款変更を実施した反動減により、印刷ページ数が減少しました。一方、電子提供制度導入初年度においては、株主総会招集通知を従来通り印刷する（フルセットデリバリー）上場会社が7割を超えたことに加え、個人株主数の増加による部数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により、株主総会招集通知は増収となりました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比365百万円増（同3.1%増）の12,098百万円となりました。

##### <上場会社 I R ・ イベント関連等>

2023年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことで、株主総会支援を始めとしたイベント事業が業績に大きく寄与しました。また、株主との対話促進や、サステナビリティ情報開示や英語での情報開示の充実等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが2022年4月に適用されたことを背景に、Web・非財務情報関連ツール作成支援・英文翻訳サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社 I R ・ イベント関連等の売上収益は前年同期比2,813百万円増（同37.9%増）の10,226百万円となりました。

なお、当該製品区分の名称につきましては、イベント事業の売上収益構成比が増加したことから、当連結会計年度の第1四半期より「上場会社 I R 関連等」から「上場会社 I R ・ イベント関連等」に変更しております。

##### <金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託関連においては、前年度下期の大型の新規受注が寄与し、主力製品である目論見書が増収となりました。また不動産証券関連では、前年同期に比べて資金調達件数が増加したことに伴い、ファイナンス関連製品の受注が増加しました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、他製品による増収がこれを上回った結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比129百万円増（同1.9%増）の6,755百万円となりました。

##### <データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがあったものの、大学や金融機関などの新規顧客の受注獲得に努めました。その結果、データベース関連の売上収益は前年同期比6百万円増（同0.6%増）の1,038百万円となりました。

## (製品区分別売上収益)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	11,732,711	43.8	12,097,670	40.2	364,959	3.1
上場会社 I R ・ イベント関連等	7,413,206	27.7	10,226,243	34.0	2,813,037	37.9
金融商品ディスクロージャー関連	6,626,635	24.7	6,755,447	22.4	128,811	1.9
データベース関連	1,031,487	3.8	1,037,896	3.4	6,409	0.6
合計	26,804,039	100.0	30,117,256	100.0	3,313,217	12.4

(注) 金額は販売価格によっております。

## 2) 利益の概況

当連結会計年度の売上収益は、全ての製品区分において前年同期を上回り、3,313百万円増加しました。売上原価は、株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスの連結子会社化に加え、株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始に伴い労務費を中心に初期コストが発生したこと等により、1,962百万円増加しました。一方、売上原価率は増収効果により前年同期比0.5ポイント減の63.3%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比1,351百万円増(同13.9%増)の11,044百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比1,148百万円増(同15.4%増)の8,599百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.8ポイント増の28.6%となりました。この結果、営業利益は前年同期比223百万円増(同10.1%増)の2,435百万円となりました。

また、金融収益を53百万円、金融費用を48百万円、持分法による投資利益を89百万円それぞれ計上し、税引前利益は前年同期比138百万円増(同5.8%増)の2,529百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比161百万円増(同10.0%増)の1,779百万円となり、利益面においても連結業績予想を上回る結果となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,666百万円増加し、38,584百万円となりました。

流動資産は1,809百万円増加し、15,343百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,878百万円と、営業債権及びその他の債権の減少33百万円等であります。非流動資産は143百万円減少し、23,241百万円となりました。主な要因は、使用権資産の減少273百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、13,001百万円となりました。

流動負債は861百万円増加し、7,482百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加87百万円と、その他の流動負債の増加501百万円等であります。非流動負債は341百万円減少し、5,519百万円となりました。主な要因は、リース負債の減少230百万円と、退職給付に係る負債の減少38百万円等であります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、25,583百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,779百万円の計上による増加と剰余金の配当918百万円による減少等であります。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2023年3月期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加（前年同期比24.8%増）し、当連結会計年度末には9,452百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,325百万円（前年同期は3,600百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前利益2,529百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入6,108百万円、利息及び配当金の受取額73百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額835百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,713百万円（前年同期は6,478百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,234百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,750百万円（前年同期は1,762百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出771百万円、配当金の支払額918百万円等であります。

## (4) 今後の見通し

(%表示は、対前期増減率)

売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
31,000	2.9	2,500	2.7	3,900	54.2	2,650	48.9	103.88

## ① 売上収益予想の背景・変動要因

次期（2025年3月期）の連結売上収益は、当連結会計年度比883百万円増の31,000百万円を予想しております。

当初は株主総会招集通知や投資信託の目論見書・運用報告書の電子化・ペーパーレス化、四半期開示の一本化等のマイナス影響を見込んでおりました。しかしながら現時点においては電子化・ペーパーレス化の進展が想定よりも緩やかに推移すること、また新制度に対応する当社サービスの受注が堅調に推移することで、想定よりもマイナス影響が緩和されることを見込んでおります。

また、東京証券取引所が2025年4月からプライム市場の上場会社に対して、決算短信等の重要情報の和英同時開示を義務化することによる英文翻訳サービスの増収や、アフターコロナによって事業環境の回復が続くイベント事業の継続した増収が、次期の連結売上収益を牽引することを見込んでおります。

## (製品区分別売上収益)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		次連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	12,097,670	40.2	11,800,000	38.1	△ 297,670	△2.5
上場会社IR・イベント関連等	10,226,243	34.0	11,300,000	36.4	1,073,757	10.5
金融商品ディスクロージャー関連	6,755,447	22.4	6,900,000	22.3	144,553	2.1
データベース関連	1,037,896	3.4	1,000,000	3.2	△ 37,896	△3.7
合計	30,117,256	100.0	31,000,000	100.0	882,744	2.9

## ② 利益予想の背景・変動要因

増収効果やコスト上昇に応じた適正価格での受注を推進する一方、開示書類作成支援システムのバージョンアップや、英文翻訳・イベント事業等の成長分野や新たな事業領域における専門人財の確保・育成による人件費の増加を想定しております。その結果、営業利益は当連結会計年度比65百万円増の2,500百万円を予想しております。

また、本日（2024年5月13日）付公表の「（開示事項の経過）持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び関係会社株式売却益計上等に関するお知らせ」に記載の通り、持分法適用関連会社であったWeb制作会社株式会社ミツエーリンクスの全保有株式譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期において持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上する予定です。

これらの結果、税引前利益は当連結会計年度比1,371百万円増の3,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当連結会計年度比871百万円増の2,650百万円を予想しております。

## ③ 中期経営計画との関連について

当社は、次期を最終年度とする3ヵ年計画である「新中期経営計画2024」を推進しております。2023年5月11日付で公表した次期の業績目標は売上収益30,000百万円、営業利益2,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,650百万円と設定しておりました。前掲の見通しについては、当該業績目標を上方修正するものです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は50%以上を基準としております。

当連結会計年度は、すでに実施済みの第2四半期末配当金18円に、期末配当金18円を加えた年間配当金36円を予想しており、配当性向は51.6%となる見通しです。

次期配当については、安定配当をベースとする基本方針を勘案し、普通配当36円（第2四半期末配当金18円、期末配当金18円）に加え、株式会社ミツエーリンクスの株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益の一部を原資とする特別配当16円（第2四半期末配当金8円、期末配当金8円）を実施することといたしました。その結果、1株当たり年間配当金は52円（第2四半期末配当金26円、期末配当金26円）を予想しています。

## ② 自社株式取得について

当社は、これまで株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を実施してきました。当連結会計年度においては、自社株式を取得しておりませんが、設備や人財投資、M&A等の成長投資とのバランスも勘案し、引き続き株主還元施策のひとつとして重視してまいります。

## ③ 株主優待について

さらに当社は、Q U Oカードを利用した株主優待制度を実施しており、保有株数と保有年数に応じて優待額が増加する基準を設けております。

保有株数	保有年数				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円	2,000円	3,000円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円	7,000円	10,000円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2020年3月期より、国際会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,574,004	9,452,342
営業債権及びその他の債権	3,122,537	3,089,873
その他の金融資産	1,883,697	1,798,796
棚卸資産	601,723	588,363
その他の流動資産	352,299	413,977
流動資産合計	13,534,261	15,343,350
非流動資産		
有形固定資産	4,439,524	4,409,753
使用権資産	2,930,134	2,657,411
のれん	3,666,247	3,670,999
無形資産	5,156,509	4,954,217
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	900,821	973,599
その他の金融資産	5,863,264	5,994,443
繰延税金資産	176,763	350,433
その他の非流動資産	64,380	43,450
非流動資産合計	23,383,964	23,240,627
資産合計	36,918,225	38,583,977
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	116,540	122,085
リース負債	771,299	803,445
営業債務及びその他の債務	1,744,201	1,830,942
未払法人所得税等	504,767	702,688
契約負債	719,178	756,416
その他の流動負債	2,765,632	3,266,666
流動負債合計	6,621,617	7,482,242
非流動負債		
借入金	378,010	311,470
リース負債	2,070,057	1,840,133
退職給付に係る負債	2,686,459	2,648,177
引当金	219,391	219,795
その他の非流動負債	506,549	499,484
非流動負債合計	5,860,466	5,519,059
負債合計	12,482,083	13,001,300
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	4,688,104
自己株式	△2,269,465	△2,269,512
その他の資本の構成要素	1,064,206	1,186,563
利益剰余金	17,853,844	18,871,299
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,395,339	25,535,105
非支配持分	40,803	47,572
資本合計	24,436,142	25,582,677
負債及び資本合計	36,918,225	38,583,977



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	26,804,039	30,117,256
売上原価	△17,111,711	△19,073,573
売上総利益	9,692,328	11,043,683
販売費及び一般管理費	△7,450,982	△8,599,205
その他の収益	76,431	83,682
その他の費用	△105,638	△93,063
営業利益	2,212,138	2,435,097
金融収益	89,729	52,782
金融費用	△6,481	△48,362
持分法による投資利益	95,624	89,477
税引前利益	2,391,011	2,528,994
法人所得税費用	△766,462	△742,856
当期利益	1,624,549	1,786,138
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,618,139	1,779,469
非支配持分	6,410	6,669
当期利益	1,624,549	1,786,138
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	63.43	69.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,624,549	1,786,138
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	116,181	87,171
公正価値で測定する金融資産		
確定給付制度の再測定	184,738	156,415
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	959	6,721
純損益に振り替えられることのない項目合計	301,877	250,307
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,186	28,465
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,186	28,465
税引後その他の包括利益	307,064	278,772
当期包括利益	1,931,612	2,064,910
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,925,245	2,058,141
非支配持分	6,367	6,769
当期包括利益	1,931,612	2,064,910

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	—
当期利益						
その他の包括利益				5,358	117,139	184,609
当期包括利益合計	—	—	—	5,358	117,139	184,609
自己株式の取得			△103			
配当金						
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△184,609
所有者との取引額合計	—	△6,530	△103	—	—	△184,609
2023年3月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2022年4月1日時点の残高	941,708	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
当期利益	—	1,618,139	1,618,139	6,410	1,624,549
その他の包括利益	307,106		307,106	△43	307,064
当期包括利益合計	307,106	1,618,139	1,925,245	6,367	1,931,612
自己株式の取得	—		△103		△103
配当金	—	△943,841	△943,841		△943,841
支配継続子会社に対する持分変動	—		△6,530	1,768	△4,762
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△184,609	184,609	—		—
所有者との取引額合計	△184,609	△759,233	△950,474	1,768	△948,706
2023年3月31日時点の残高	1,064,206	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	—
当期利益						
その他の包括利益				28,465	93,892	156,315
当期包括利益合計	—	—	—	28,465	93,892	156,315
自己株式の取得			△46			
配当金						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△156,315
所有者との取引額合計	—	—	△46	—	—	△156,315
2024年3月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	70,274	1,116,289	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2023年4月1日時点の残高	1,064,206	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
当期利益	—	1,779,469	1,779,469	6,669	1,786,138
その他の包括利益	278,672		278,672	100	278,772
当期包括利益合計	278,672	1,779,469	2,058,141	6,769	2,064,910
自己株式の取得	—		△46		△46
配当金	—	△918,329	△918,329		△918,329
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△156,315	156,315	—		—
所有者との取引額合計	△156,315	△762,014	△918,376	—	△918,376
2024年3月31日時点の残高	1,186,563	18,871,299	25,535,105	47,572	25,582,677

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,391,011	2,528,994
減価償却費及び償却費	2,082,580	2,654,815
減損損失	84,884	62,841
金融収益	△89,729	△52,782
金融費用	6,481	48,362
持分法による投資損益(△は益)	△95,624	△89,477
棚卸資産増減額(△は増加)	110,048	13,033
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△253,742	15,375
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,382	577,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,740	42,221
未払消費税等増減額(△は減少)	53,062	128,259
その他	31,939	179,345
小計	4,379,031	6,108,006
利息及び配当金の受取額	59,431	73,371
利息の支払額	△6,185	△21,384
法人所得税の支払額	△831,874	△834,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600,403	5,325,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,052	△292,924
定期預金の払戻による収入	247,046	292,924
有形固定資産の取得による支出	△106,493	△532,643
無形資産の取得による支出	△1,306,330	△1,234,286
投資の取得による支出	△411,795	△84,569
投資の売却及び償還による収入	—	100,000
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△4,808,888	—
その他	195,612	38,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,477,901	△1,712,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,652	△60,995
リース負債の返済による支出	△811,142	△770,944
自己株式の取得による支出	△103	△46
配当金の支払額	△944,596	△918,268
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,762	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,762,255	△1,750,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,639,754	1,862,224
現金及び現金同等物の期首残高	12,207,624	7,574,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,134	16,115
現金及び現金同等物の期末残高	7,574,004	9,452,342

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,618,139	1,779,469
加重平均普通株式数(株)	25,509,198	25,509,137
基本的1株当たり当期利益(円)	63.43	69.76

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式の売却)

株式会社ミツエーリンクス(以下、「ミツエーリンクス」)は当社の持分法適用関連会社でありましたが、当社は全保有株式を同社代表取締役である高橋仁氏に売却いたしました。

また、本件株式譲渡に伴い、ミツエーリンクスは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

## (1) 売却の目的及び経緯

当社は、2013年11月14日にWeb関連事業のさらなる強化と拡大を図るため、Web制作専門会社であるミツエーリンクスを持分法適用関連会社とし、並行して、Web人材の採用促進やM&Aにより、売上伸長が続くWeb分野の当社グループ全体での制作体制強化に取り組んでまいりました。

この度、ミツエーリンクスの代表取締役である高橋仁氏より、当社保有の同社全株式を買い取りたい旨の申し出があり、検討の結果、当社および連結子会社におけるWeb制作体制の整備が進んできたことやミツエーリンクスとの協業関係は継続が可能であること、当社の資産効率の向上を図れることなどから、それに応諾することといたしました。

## (2) 売却先の名称

高橋 仁

## (3) 株式譲渡日

2024年4月26日

## (4) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

会社名称 株式会社ミツエーリンクス

事業の内容 Webインテグレーション事業、コンサルティング事業、システム開発事業、動画・音声系コンテンツ関連事業

## (5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 1,357株

譲渡価額 2,384,752千円(1株当たり1,757,371円)

譲渡損益 1,411,154千円

譲渡後の所有株式数 0株